

雇用創出や農産物の販路拡大に貢献する廃校活用事業 における運営組織ごとの特徴と課題

九州大学大学院 生物資源環境科学府
農業資源経済学専攻 食料農業政策学研究室
修士2年 濱口玲華

目次

- 1, 背景
- 2, 既存研究の整理
- 3, 研究の目的と方法
- 4, 結果
- 5, まとめと考察
- 6, 残された課題
- 7, 参考文献

1 背景

少子化・過疎化を背景に全国では毎年450校程度の廃校が発生している。
現存している廃校のうち約25%が未活用であり、活用方法が決まっていない。

表 1：廃校の活用状況・主な活用用途（2021年5月1日現在）

施設が現存している廃校の数			7,398校	
	活用されているもの		5,481校	74.1%
	活用されていないもの		1,917校	25.9%
		活用の用途が決まっている	278校	3.8%
		活用の用途が決まっていない	1,424校	19.2%
		取り壊しを予定	215校	2.9%

資料：文部科学省（2022）

2 既存研究の整理

先行研究では、統廃合や廃校活用の実態に関して研究した既存文献が多い。

- 廃校の要因と小学校の存続課題を分析（藤野ら：2010）
- 廃校が活用を求められることについて社会的な理論の視点から分析（権：2013）
- 全国の市町村の廃校施設の活用実態について分析（江藤：2015）
- 廃校活用による地域コミュニティ機能の強化の可能性を検証（嶋津：2019）
- 茨城県の廃校立地と農山村地域の視点から統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスを分析（斎尾：2008）

廃校活用の運営組織に着目し、組織タイプ別の特徴と課題について研究した既存文献は少ない。

- 山口県の廃校発生状況と施設の運用形態の全体像を把握し、運営組織との関係性を分析（山本ら：2012）



廃校活用において、運営組織によって事業規模や事業構造に違いがあると予想されるため、組織ごとの特徴と課題を検討する必要があるのではないか。

3 研究の目的と方法

研究の目的

多様なタイプの運営組織が廃校活用を行うにあたって、メリット・デメリットがあることを踏まえ、雇用創出や農産物の販路拡大に貢献する廃校活用事例において、運営組織ごとの特徴と課題について明らかにする。

研究の方法

2023年7月～2024年10月に廃校活用を行う運営組織として、自治体（事例1）、NPO法人（事例2）、協同組合（事例3）、地元の民間企業（事例4）、他県の民間企業（事例5）に聞き取り調査を実施。調査概要は、表2の通りである。

表2：調査概要

事例番号	①	②	③	④	⑤
調査対象	白糸公民館	SHUKUBA	みかんの里・宿泊合宿施設「マンダリン」	いいかねPalette	カホアルペ
対象者	白糸自治区区長	NPO法人SHUKUBA 理事長、理事	西宇和農業協同組合・ 営農経済部・農業振興課課長	オペレーションマネージャー	カホアルペディレクター
調査時期	2023年7月	2024年10月	2024年10月	2024年5月	2024年5月
調査項目	事業の経緯、事業概要、事業効果、廃校活用のメリット・デメリット、今後の予定など				

資料：筆者作成

4 結果

表 3：調査事例の概要

事例番号	①	②	③	④	⑤
施設名	白糸公民館	SHUKUBA	みかんの里・宿泊合宿施設「マンダリン」	いいかねPalette	カホアルペ
所在地	福岡県糸島市大字白糸693-1	兵庫県丹波篠山市福住342	愛媛県八幡浜市舌間2-493-1	福岡県田川市猪国2559	福岡県嘉麻市馬見587
運営組織名	白糸行政区	NPO法人SHUKUBA	西宇和農業協同組合	株式会社BOOK	株式会社リナシェンテ
建物の所有	糸島市	丹羽篠山市	八幡浜市	田川市	嘉麻市
旧学校名	旧長糸小学校白糸分校	旧福住小学校	旧舌田小学校	旧猪位金小学校	旧足白小学校
事業内容	食品加工場	貸し教室	宿泊	宿泊	宿泊
	公民館	農産加工所		オフィス利用	カフェ
		飲食店開業支援		テナント利用	
		テナント利用		レストラン	
				音楽スタジオ	
閉校年	2019年	2016年	2014年	2014年	2014年
開設年	2020年	2019年	2015年	2017年	2020年
改修費	1,200万円（全額、白糸の滝での収益）	3,000万円 （「ひょうご地域再生大作戦」の中の【「がんばる地域」交流・自立応援事業】の中の【遊休施設整備支援】の助成金）	1億5082.5万円 うち2903.7万円（地方創生先行型交付金）、 8366.1万円（過疎対策債※地方交付税参入70%）	5000万円（うち3千万円を地方創生加速化交付金、2000万円は（株）BOOK）	4億6000万円（半分は農山漁村振興交付金、半分は市）
運営職員数	役員5名	理事長1名、副理事1名、理事2名、事務スタッフ2名、加工場製造スタッフ2名、清掃スタッフ3名	市職員1名 JA職員10名	12名（うち会長1名、幹部3名）	社員2名 パート10名程度

資料：聞き取り調査より筆者作成

事例① 自治会の場合

表4：白糸公民館の概要

施設名	白糸公民館
所在地	福岡県糸島市大字白糸693-1
運営組織名	白糸行政区
建物の所有	糸島市
旧学校名	旧長糸小学校白糸分校
事業内容	食品加工場
	公民館
閉校年	2019年
開設年	2020年
改修費	1,200万円（全額、白糸の滝での収益）
運営職員数	役員5名

資料：聞き取り調査より筆者作成

〈地域の概況〉

糸島市白糸地区の人口：106人（2024年2月末現在）
（糸島市：2024）

白糸地区

〈白糸の滝とは〉

福岡県指定の名勝である「白糸の滝」は、標高900メートルの羽金山の中腹に位置している。マイナスイオンと自然あふれる憩いの場としてファミリー層に親しまれている。

滝周辺では、ヤマメ釣り体験や名物そうめん流しも楽しむことができる。

（糸島市：2022）



資料：国土地理院発行



日用品・食料品販売



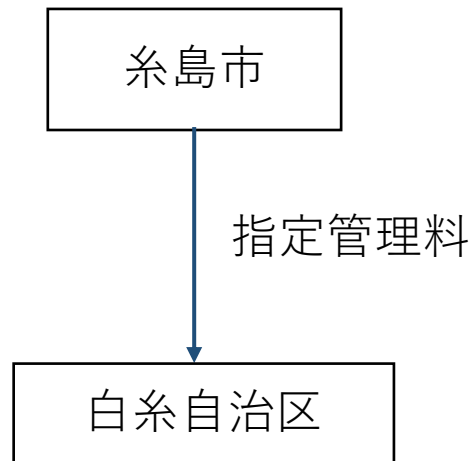
公民館施設①



公民館施設②

〈財務状況〉
コロナの影響もあり2021年から2023年の3年間で累積赤字が1,000万円ある。そのため、今後の運営に関しては協議中の部分もある。

図 1：組織構造



資料：聞き取り調査より筆者作成

〈地域への影響〉

地域住民が参加しやすい形で、雇用機会をつくることができた。

地元住民同士の交流の場となっている。

小さなスペースではあるが、食料品や日用品も販売しているため、日常の不便が解消される。

〈課題〉

高齢化が進んでいる地域のため、後継者が見つからず、持続的に運営できるか不安である。

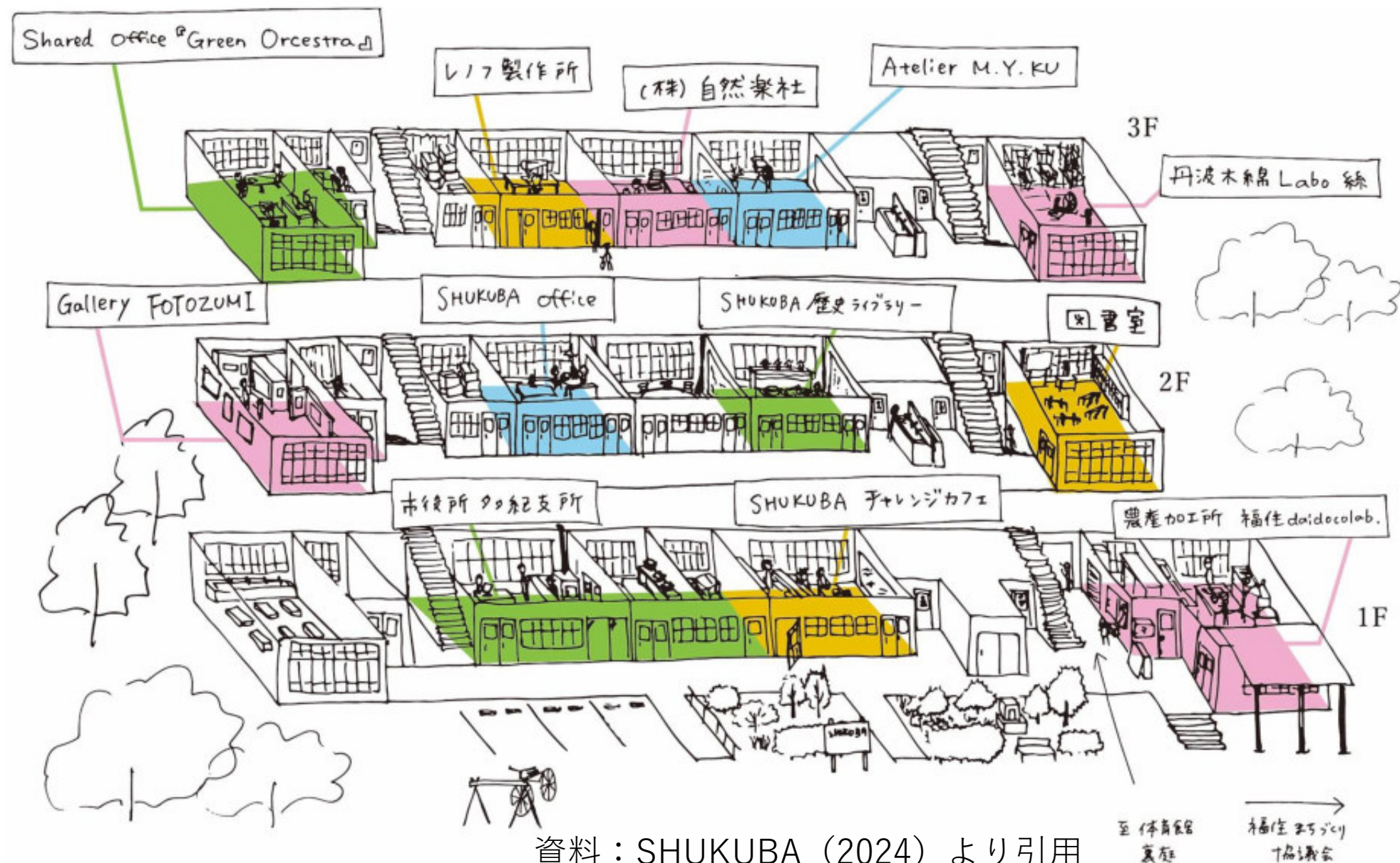
事例② NPO法人の場合

表5：SHUKUBAの概要

施設名	SHUKUBA
所在地	兵庫県丹波篠山市福住342
運営組織名	NPO法人SHUKUBA
建物の所有	丹羽篠山市
旧学校名	旧福住小学校
事業内容	貸し教室
	農産加工所
	飲食店開業支援
	テナント利用
閉校年	2016年
開設年	2019年
改修費	3,000万円 （「ひょうご地域再生大作戦」の中の【「がんばる地域」交流・自立応援事業】の中の【遊休施設整備支援】の助成金）
運営職員数	理事長1名、副理事長1名、理事2名、事務スタッフ2名、加工場製造スタッフ2名、清掃スタッフ3名

資料：聞き取り調査より筆者作成

フロアマップ



資料：SHUKUBA（2024）より引用

〈地域の概況〉

丹羽篠山市福住地区の人口：1,201人
(2024年9月末現在)
(丹羽篠山市：2024)

丹羽篠山市福住地区



〈財務状況〉

表 6：NPO法人SHUKUBA
2023年度貸借対照表
2024年3月31日現在

		(円)		
科目		金額		
資産の部				
流動資産				
現金		48,134		
当座預金		1,227,302		
普通預金		3,652,275		
製品		67,237		
未収金		370,590		
流動資産			5,365,538	
固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				5,365,538
負債の部				
流動負債				
未払金		1,390,925		
前受金		210,500		
流動負債合計			1,601,425	
固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				1,601,425
正味財産の部				
前期繰越正味財産			3,383,208	
当期正味財産増減額			380,905	
正味財産合計				3,764,113
負債及び正味財産合計				5,365,538

資料：SHUKUBA（2024）より筆者作成

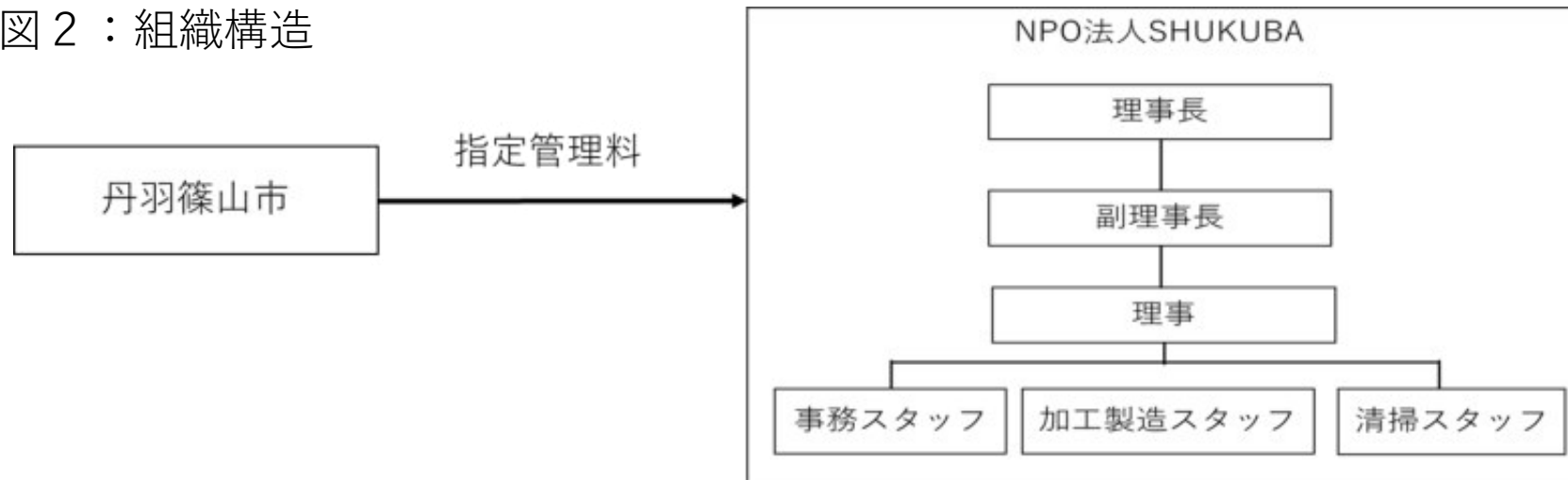
〈利用者状況〉

表 7：2023年度 入込客数

	入込客数（人）
加工所 （daifocolab）	180
イベント	370
飲食店開業支援事業 （カフェノウム）	1,400
貸し教室	1,083
テナント利用	3,236
合計	6269

資料：NPO法人SHUKUBA提供資料をもとに作成

図 2：組織構造



NPO法人のため、所轄庁への報告義務がある
設立費用がかからない。
地域に開かれた運営できる。

資料：聞き取り調査より筆者作成

表 8 : NPO法人と他法人の違い

	NPO法人	一般社団法人	一般財団法人
設立にかかる期間	書類作成に3～4週間 所轄庁への審査で約4か月 登記手続きに約1週間 合計5か月	書類作成に1～2週間 登記手続きに焼1週間 合計2～3週間	書類作成に1～2週間 登記手続きに焼1週間 合計2～4週間
設立に必要な構成員（正会員）等の人数	10人以上	2人以上	1人でも可
設立に必要な財産（基金）の額	0円でも設立可	0円でも設立可	300万円以上
設立手続きに必要な経費	定款認証手数料：0円 定款添付印紙代：0円 登記時の印紙代：0円 合計0円	定款認証手数料：約5万2000円 登記時の印紙代：6万円 合計11万2000円	定款認証手数料：約5万2000円 登記時の印紙代：6万円 合計11万2001円
活動内容	公益の増進に寄与する活動	特に制限なし	特に制限なし
所轄庁への報告義務	有	無し	無し
法人税の免除	税法で定められた収益事業を行っていないければ有り	原則無し	原則無し
法人住民税の免除	税法で定められた収益事業を行っていないければ有り	無し	無し

資料：NPO法人SHUKUBA提供資料より作成

〈地域への影響〉

今まで加工場は地域になかったため、施設ができて以降、農家の方の新商品の製作や小ロットでの生産に対応することが可能になった。

商品開発ができることで、農家の卸先が拡大。これまでは近場でしか出せなかったが、加工することで、常温で遠くの小売店にも卸すことが可能になった。

事例③ 協同組合の場合

表 9：みかんの里・宿泊合宿施設「マンダリン」の概要

施設名	みかんの里・宿泊合宿施設「マンダリン」
所在地	愛媛県八幡浜市舌間2-493-1
運営組織名	西宇和農業協同組合
建物の所有	八幡浜市
旧学校名	旧舌田小学校
事業内容	宿泊
閉校年	2014年
開設年	2015年
改修費	1億5082.5万円 うち2903.7万円（地方創生先行型交付金）、8366.1万円（過疎対策債※地方交付税参入70%）
運営職員数	市職員1名、JA職員10名

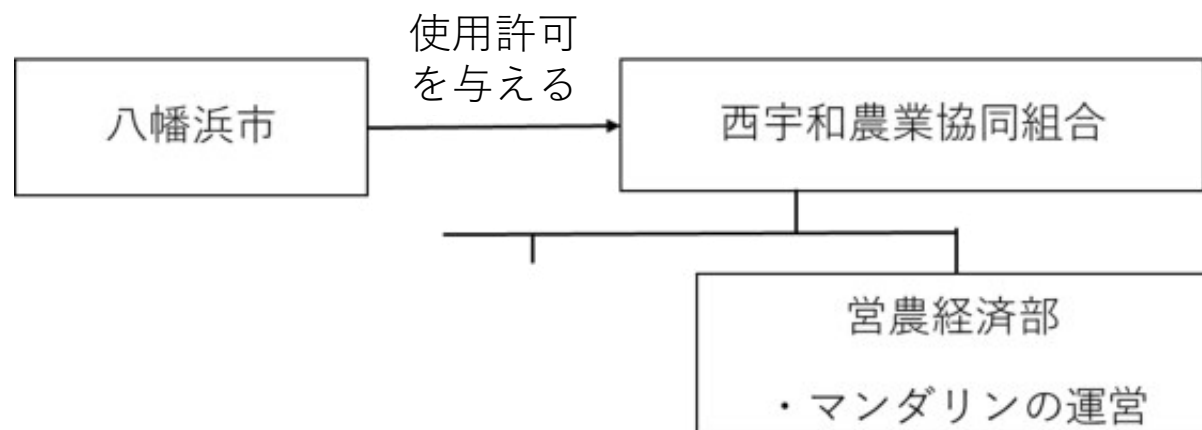
資料：聞き取り調査より筆者作成

〈地域の概況〉

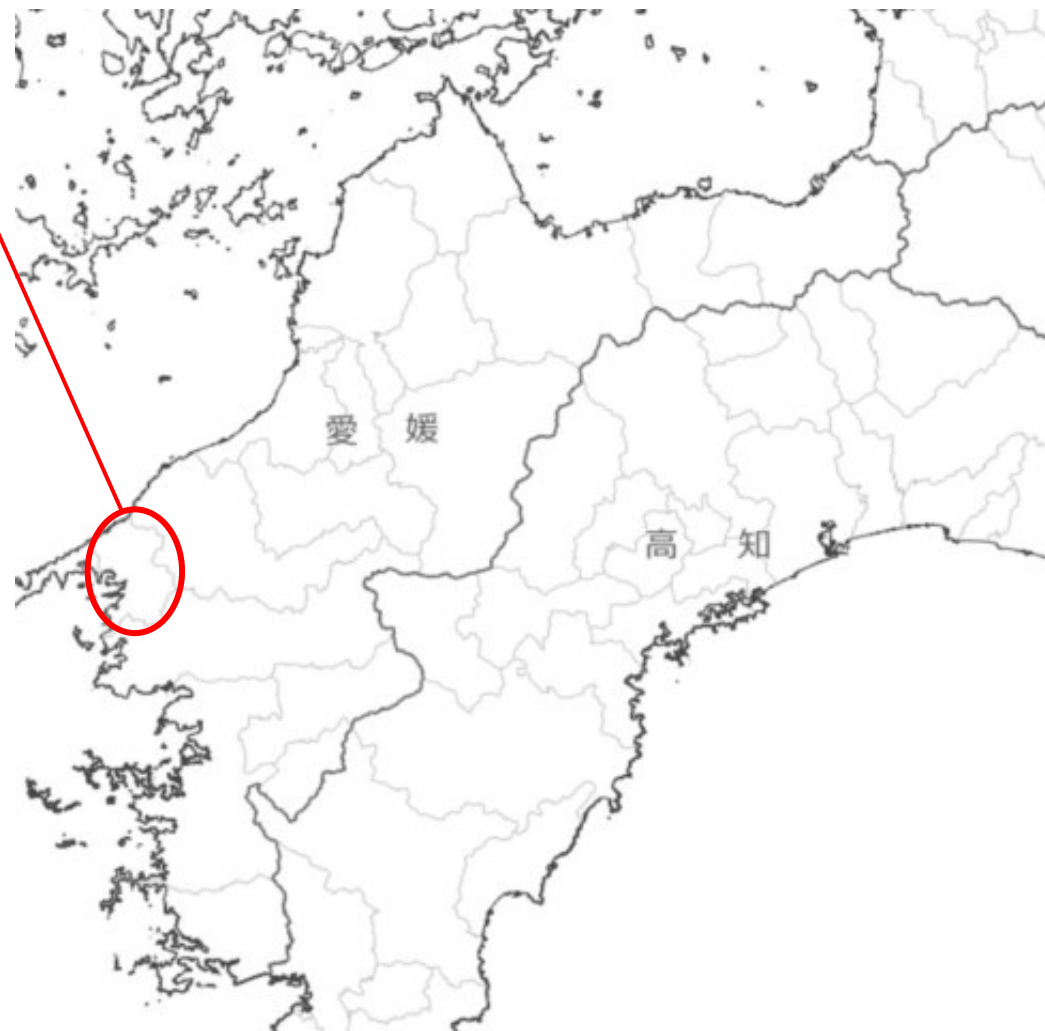
八幡浜市の人口：11,013人（2024年9月末現在）（八幡浜市：2024）

八幡浜市

図3：組織構造

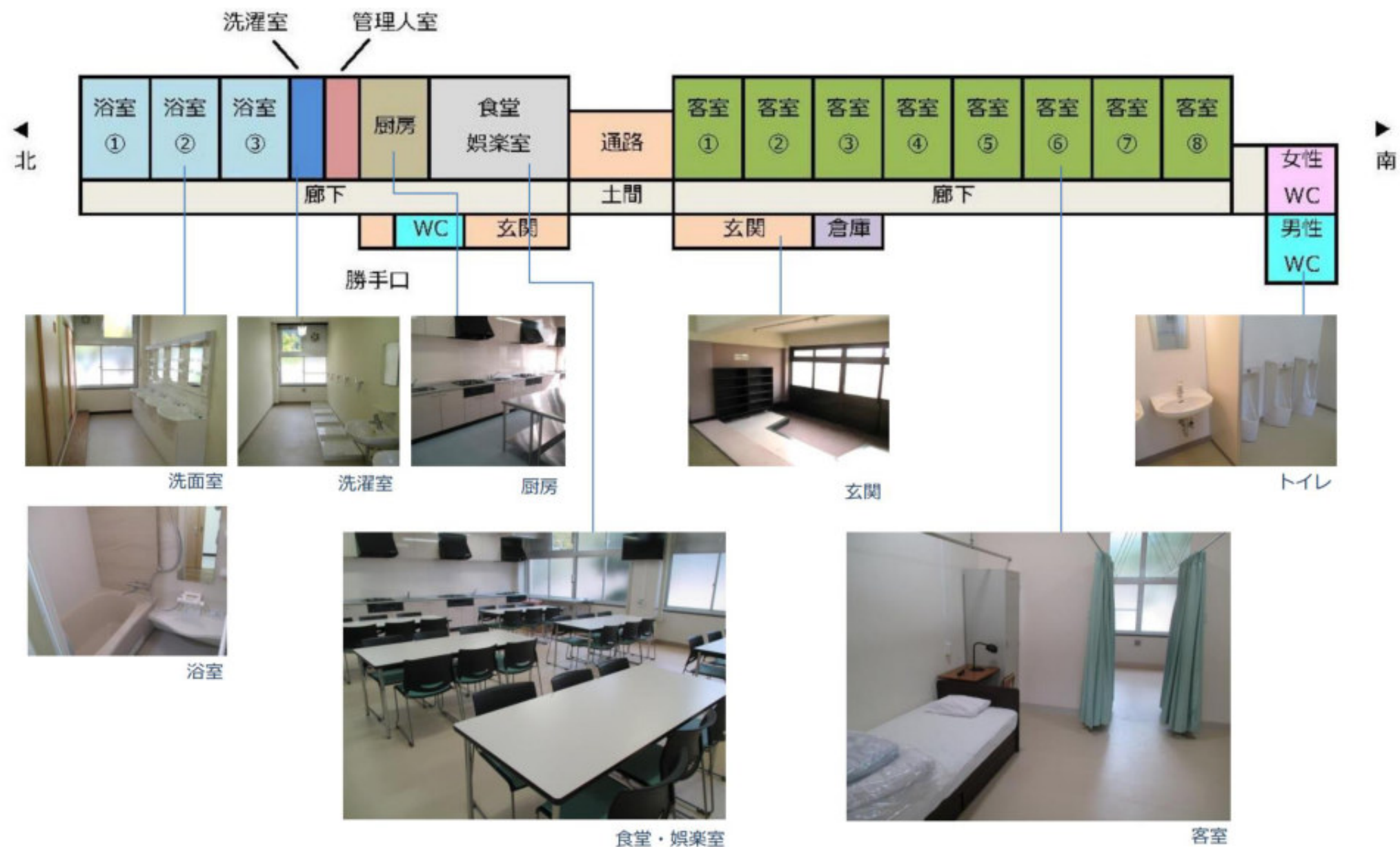


資料：聞き取り調査より筆者作成

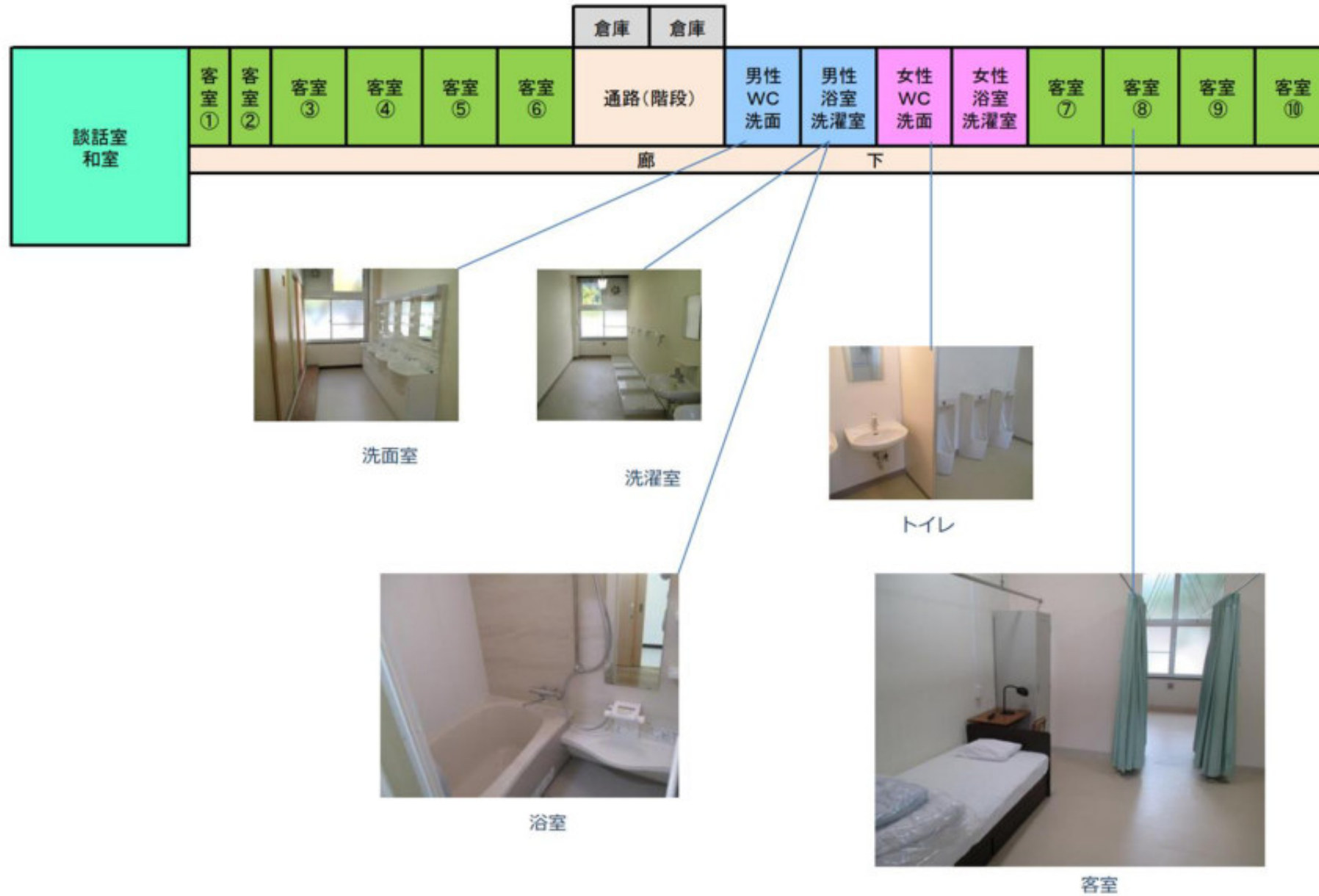


資料：国土地理院発行

「マンドリン」施設平面図（1階）



「マンドリン」施設平面図（2階）



財務状況

施設の修繕や運営費を宿泊者の宿代のみで賄っているため、市の財源も利用しながらの運営。

利用状況

表 1 0 : マンダリン利用状況

	2015年	2016年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アルバイト※	1,101	3,001	2,540	2,774	3,399	60	0	788
農業研修生（長期）	38	600	577	711	69	636	10	365
農業研修生（短期）	18	149	227	252	349	0	34	41
農業体験ボランティア（大学生）	0	129	101	0	21	0	0	0
外国人技能実習生	0	900	1,082	991	838	0	0	0
スポーツイベント・合宿	0	61	296	509	488	0	0	0
婚活イベント	0	14	0	0	2	0	0	0
その他（研修会等）	4	115	1,485	1,387	283	10	0	0
災害（地すべり等）避難者	0	38	0	646	0	0	0	0
合計	1,161	5,007	6,308	7,270	5,449	706	44	1,194

※2021年、2022年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、「マンダリン」アルバイト受け入れを中止

※2023年は、新型コロナウイルス感染防止を徹底した上で、収穫期みかんアルバイト受け入れ 4人部屋を2人使用

農家と期間雇用アルバイトの雇用関係は原則として各農家自身が行い、農協の役割はアルバイトの雇用に関する農家の支援(募集 サイトへの情報入力、アドバイス等)、農家間調整、宿泊所の管理、自治体等との対応等である。各地区で「雇用促進協議会」が設置され、現場レベルにおいて農家と農協、自治体等と連携がとれる仕組みとなっている。

⇒農家に対して理解がある協同組合が関わることで、農家とアルバイトの連携が円滑に進む。

⇒一方で、通常の業務との掛け持ちになるため、アルバイトが入ってくる時期になると、業務が忙しくなる。

〈地域への影響〉

アルバイトをきっかけとして、みかん農家になる方が出てきた。

事例④ 民間企業（地元）の場合

表11：いいかねPaletteの概要

施設名	いいかねPalette
所在地	福岡県田川市猪国2559
運営組織名	株式会社BOOK
建物の所有	田川市
旧学校名	旧猪位金小学校
事業内容	宿泊
	オフィス利用
	テナント利用
	レストラン
	音楽スタジオ
閉校年	2014年
開設年	2017年
改修費	5000万円（うち3000万円を地方創生加速化交付金、2000万円は（株）BOOK）
運営職員数	12名（うち会長1名、幹部3名）

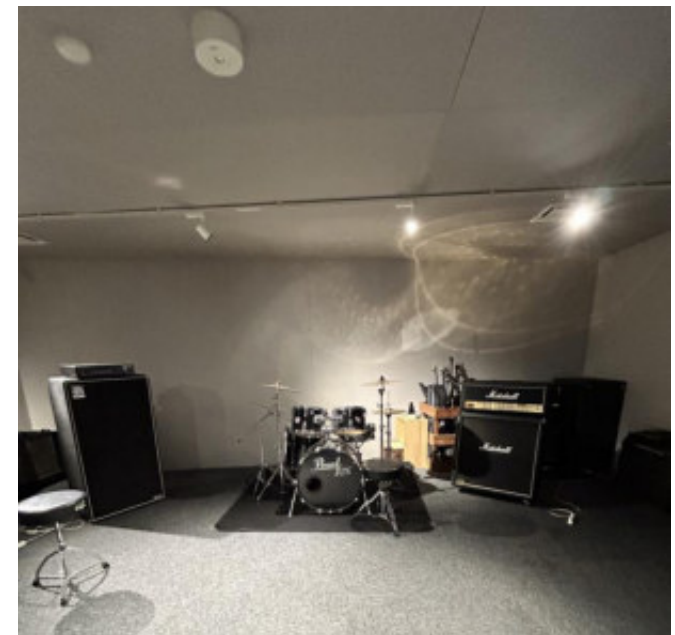
資料：聞き取り調査より筆者作成



レストラン



校舎入口



音楽スタジオ

〈地域の概況〉

田川市猪位金地区の人口：2,049人
(2024年11月現在)
(田川市：2024)



資料：国土地理院発行

図4：組織構造



〈財務状況〉

2023年度の売上高は4890万9186円あるが、損失として777万47円出している。
民間運営になるため固定費（人件費を含む）や改修費用は全て自社負担である。

〈地域への影響〉

雇用の促進。

- ⇒(株)BOOKとしてこれまで地元出身者を中心に約30名ほど雇用。（アルバイト、業務委託、契約社員含む）
- ⇒長期滞在者の半数は田川市内で勤務。

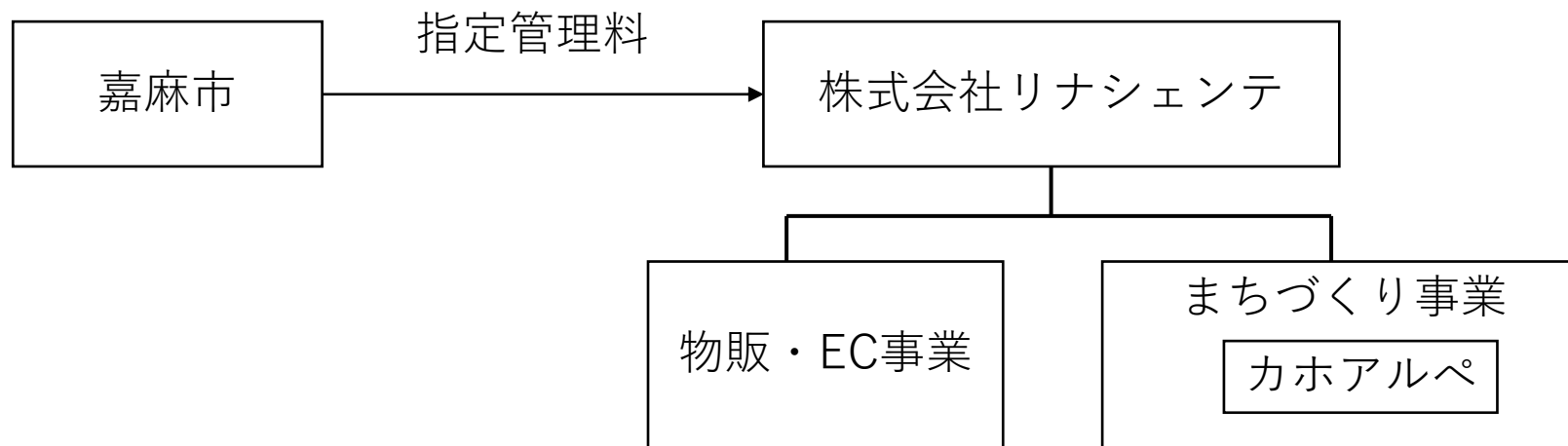
事例⑤ 民間企業（他県）の場合

表12：カホアルペの概要

施設名	カホアルペ
所在地	福岡県嘉麻市馬見587
運営組織名	株式会社リナシェンテ
建物の所有	嘉麻市
旧学校名	旧足白小学校
事業内容	宿泊
	カフェ
閉校年	2014年
開設年	2020年
改修費	4億6000万円（半分は農山漁村振興交付金、半分は市）
運営職員数	社員2名パート10名程度

資料：聞き取り調査より筆者作成

図5：組織構造



資料：聞き取り調査より筆者作成

〈地域の概況〉

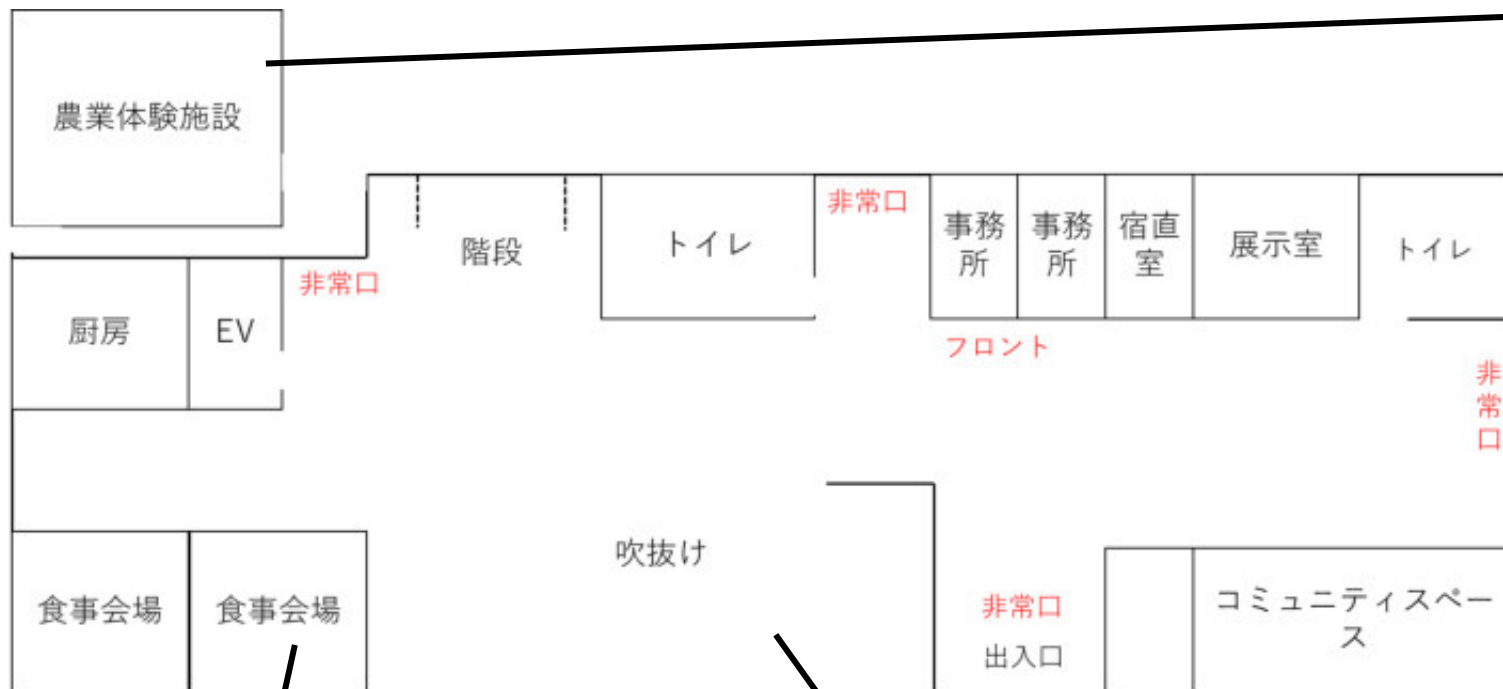
嘉麻市馬見地区の人口：389人
(2023年12月現在)
(嘉麻市：2024)

嘉麻市馬見地区



資料：国土地理院発行

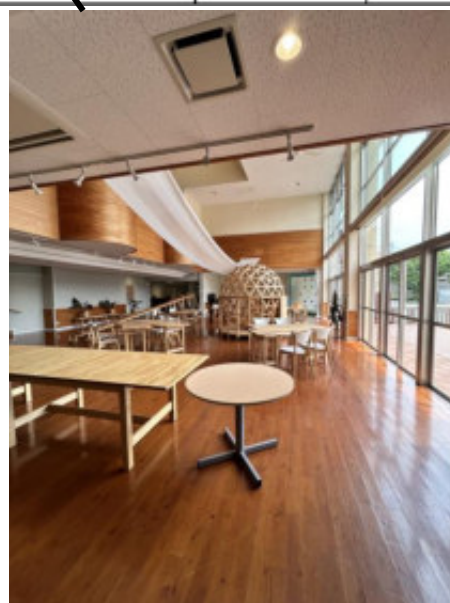
「カホアルペ」施設平面図（1階）



農業体験施設

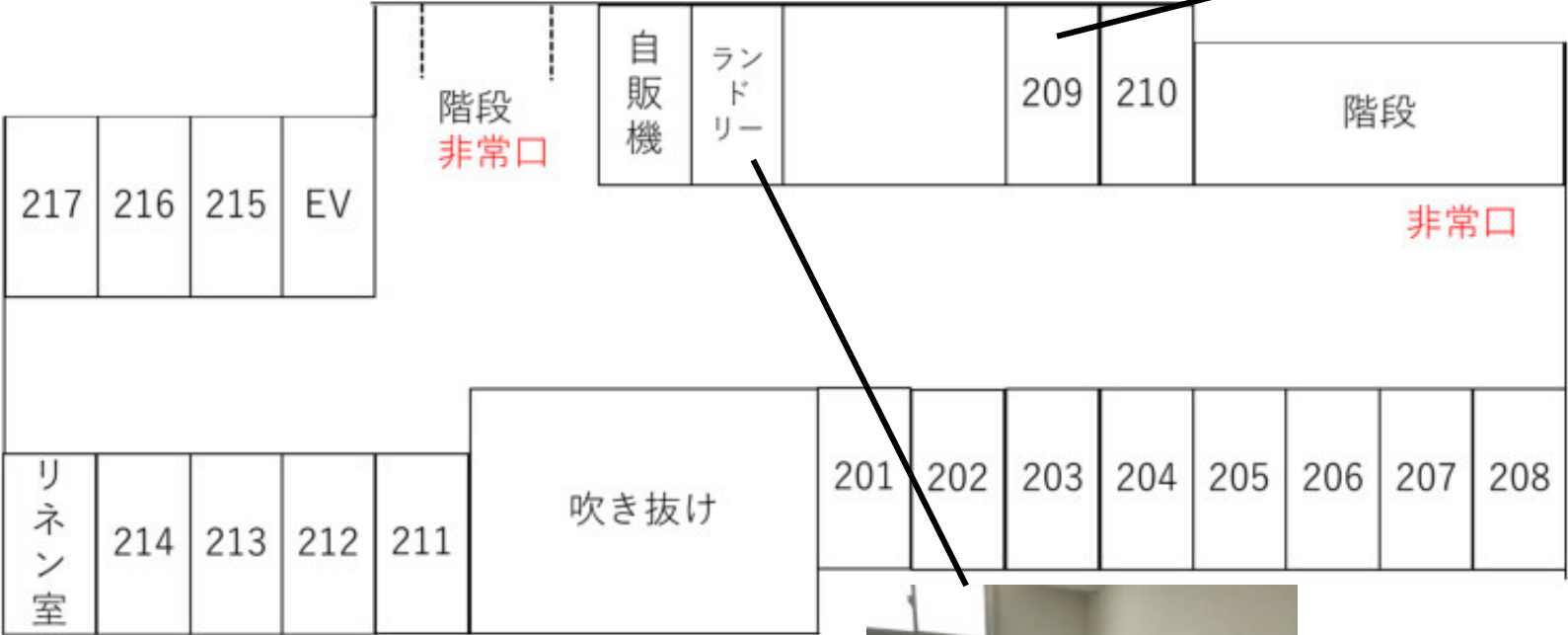


食事会場



吹き抜け

「カホアルペ」 施設平面図（2階）



部屋



ランドリー

財務状況

2023年度の収入は4662万3612円であるが、歳出として7933万6244円ある状態であり、赤字となっている。しかし、メニューの改良などを工夫した結果、利用者も増えたため、今年度は黒字の見込みである。

表13：利用者数の推移

運営形態	市の直営			指定管理
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人数	524 人	939 人	1760 人	2092 人

資料：嘉麻市より提供

表14：2019年度から2023年度の歳出・歳入額

					(円)
	直営 ←				→ 指定管理
年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳出【指定】	0	0	0	2,751,728	35,504,663
歳入【指定】	0	0	0	0	46,623,612
歳出【市】	10,351,991	24,793,225	29,508,437	50,082,413	34,831,581
歳入【市】	0	1,520,400	27,444,130	5,390,720	0
歳出【合計】	10,351,991	24,793,225	29,508,437	52,834,141	70,336,244
歳入【合計】	0	1,520,400	2,744,130	5,390,720	46,623,612
収支計【合計】	-10,351,991	-23,272,825	-26,764,307	-47,443,421	-23,712,632

資料：嘉麻市より提供

食を専門に取り扱う会社のため、地域の野菜の特性と地域の人材を活かしながらメニュー開発できる。

⇒利用者数の増加

表15：利用者数の推移

運営形態	市の直営			指定管理
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人数	524 人	939 人	1760 人	2092 人

資料：嘉麻市より提供

〈地域への影響〉

イベントを毎月開催しているため、地域住民と交流する場を提供できている。

（株）リナシェンテとして、循環を大切にしており、地域の農家の方の余った食材を買い取って、料理として提供しているため、環境に配慮した活動をしている。

5 まとめと考察

組織		自治会	NPO法人	協同組合	地元の民間企業	県外の民間企業
事業規模	利益	コロナの影響もあり 2021年から2023年の 3年間で累積赤字が 1,000万円ある	2023年度の収入は約1225万円 あり、2023年度の貸借対照表 (表6)からも資産合計が負債 合計よりも多いことから安定的	—	売上高は4890万9186円ある が、損失として777万47円出し ている	収入として4662万3612円ある が、歳出額が多く、損失が 2371万2632円出ている
	利用者	—	2023年度の入込客数は6269人 (表7)	—	—	2023年度は2092人(表13)
地域効果	雇用創出	加工所スタッフとし て、地元住民の方を 雇用	事務スタッフ、加工所スタッ フ、清掃スタッフの雇用	全国各地からアルバイト を募集	(株)BOOKとしてこれまで地元出 身者を中心に約30名ほど雇用 (アルバイト、業務委託、契約 社員含む)	パート約10名は全て地元住民の 方を雇用
	販路拡大	×	県内の地域食材を使った商品 化。	×	×	農家の余った食材を買い取り、 カフェで活用
	新規参入	×	飲食店開業支援 食品加工事業	農業体験者のなかで、I ターン就農希望する夫婦 1	テナント利用者	×

5 まとめと考察

組織	自治会	NPO法人	協同組合	地元の民間企業	県外の民間企業
強み	地元住民のニーズに合わせた事業ができる	設立費用の削減	就農までのサポートができる	スピード感のある運営が可能	専門性を持った事業開発が可能
		財務諸表などの情報を公開することによる、地域住民からの信頼			
弱み	後継者不足による、持続的な運営ができない	事務的・会計的処理が多い	職員の負担が大きい	固定費や改修費用の負担が大きい	—
課題	過疎化や高齢化が進む地域において、維持管理していくことが難しい	一定のスタッフが常時必要	収穫の時期になると業務の負担が大きくなる	安定して利益をあげることが難しい	安定して利益をあげることが難しい

〈コスト〉

自治会、協同組合、民間企業の場合は、施設維持費の確保が難しいことから、赤字となっている。一方で、NPO法人の場合は、自治体の場合と比較して、後継者不足に陥っておらず、また他の運営組織の場合と比較しても、初期費用が安く済むこともあり安定的に利益を出している。

〈事業内容〉

自治体、NPO法人、協同組合の場合は、地域の課題を解消するための事業が多い。民間企業の場合は、企業のノウハウや専門性を活かして、地域の魅力を広げようとする事業が多い

6 残された課題

今回は、活用している側の立場から、分析を進めてきたが、利用者側からの廃校活用のメリット・デメリットは分析できていない。

↓

今後は、双方の立場から事業体成果や地域効果を解明する必要がある。

7 参考文献

糸島市（2019）「糸島市の特徴」

<https://www.city.itoshima.lg.jp/s007/010/070/010/060/20190109091424.html>（最終閲覧日：2024年11月9日）

糸島市（2022）「白糸の滝」

<https://www.city.itoshima.lg.jp/s026/s040/010/020/020/110/shiroito.html>（最終閲覧日：2024年11月9日）

糸島市（2024）「統計・調査」

<https://www.city.itoshima.lg.jp/s005/010/050/020/020/ooaza060229.pdf>（最終閲覧日：2024年11月9日）

江藤俊明、ほか（2015）「市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究」

『一般財団法人 地方自治研究機構』

嘉麻市（2019）「嘉麻市の紹介」

<https://www.city.kama.lg.jp/soshiki/2/3496.html>（最終閲覧日：2024年11月9日）

嘉麻市（2024）「嘉麻市統計書」

https://www.city.kama.lg.jp/uploaded/life/34833_65914_misc.pdf（最終閲覧日：2024年11月9日）

権安里（2013）「廃校活用の公共性と有用性－千葉県鴨川市（旧）大山小学校活用における〈時／空間〉をめぐって－」

『応用社会研究、立教大学社会学部研究紀要』No.55、pp141-153

斎尾直子（2008）「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利用に関する研究－茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響－」

『日本建築学会計画系論文集』第75巻、第627号、pp1001－1006

嶋津隆文（2019）『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』

全国勤労者福祉・共済振興協会

田川市（2024）「田川市の人口」

https://www.joho.tagawa.fukuoka.jp/kiji0033697/3_3697_42971_up_77bc4a3u.pdf（最終閲覧日：2024年11月9日）

7 参考文献

田川市（2012）「たがわの歴史」

<https://www.joho.tagawa.fukuoka.jp/kiji00389/index.html>（最終閲覧日：2024年11月9日）

丹羽篠山市（2024）「丹波篠山市統計書(2023(令和5)年度版)」

<https://www.city.tambasasayama.lg.jp/material/files/group/50/R05tokeisho.pdf>（最終閲覧日：2024年11月9日）

藤野哲生・藍澤宏・菅原麻衣子（2010）「公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究」

『日本建築学会計画系論文集』第75巻、第649号、pp579-585

文部科学省（2022）「令和3年度公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について」

https://www.mext.go.jp/content/20220331_mxt_sisetujo-000021567_1.pdf（最終閲覧日：2024年11月9日）

八幡浜市移住・定住支援ポータルサイト（2024）「八幡浜市とは」

<https://yawatahama-iju.com/about/yawatahama/>（最終閲覧日：2024年11月9日）

八幡浜市（2024）「八幡浜市住民基本台帳人口・世帯数の推移」

https://www.city.yawatahama.ehime.jp/doc/2022110400066/file_contents/202312.pdf（最終閲覧日：2024年11月9日）

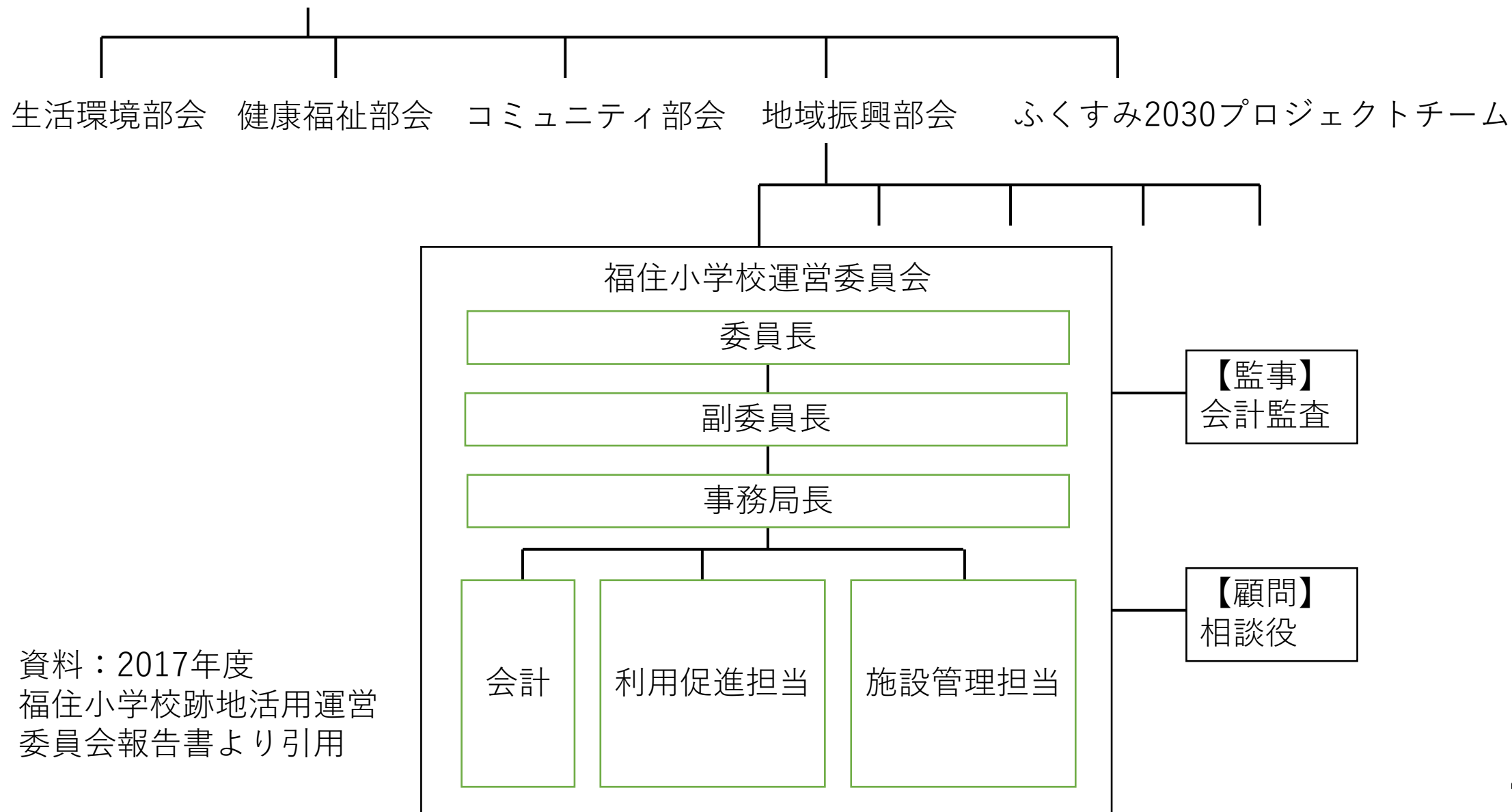
参考資料

〈NPO法人SHUKUBAの設立までの経緯〉

2016年	福住小学校が合併のため閉校。
2016年4月	宿場町の中心にある小学校跡地を糖するか、地元で検討委員会を組織。
〃	（福住まちづくり協議会の小部会・小学校跡地活用検討委員会）
2017年3月	
2017年4月	地域活性化のために活用すると位置づけ、運営方法を検討。
〃	コンセプトを「みんなでつくる文化と暮らしの学校」と策定。
2018年3月	改修プランの作成。（福住小学校跡地活用運営委員会）
2018年4月	補助金を申請し、ハード面の改修を実施。
〃	地元任意団体でのお試し運用をスタート。
2019年3月	（福住小学校跡地活用運営委員会）
2019年4月	カフェ室、展示室の活用開始。全館・各教室を活用したイベントを実施。
	持続的な運営のために法人化の意思確認。（NPO法人SHUKUBA準備委員会）
2019年7月	NPO法人SHUKUBA設立。福住daidocolab（食品加工所）の運営開始。
2019年10月	飲食店開業支援事業入居お試しスタート「めしと、つけもと、パンと、」オープン。（～2022年3月）
2020年4月	指定管理事業開始。3階シェアオフィス、2階フォトギャラリーオープン。
2021年4月	写真スタジオ、丹波木綿工房、革細工工房オープン。
2021年11月	養蜂業事務所オープン。
2022年5月	飲食店開業支援事業次期入居者「ノウム」オープン。（～2024年8月）

〈まちづくり協議会とは〉

福住地区まちづくり協議会



資料：2017年度
福住小学校跡地活用運営
委員会報告書より引用

〈NPO法人SHUKUBAの事業について〉

▶ 貸し教室

利用料金	教室	体育館
午前/am9-13	¥500	¥800
午後/pm13-17	¥500	¥800
夜間/night17-21	¥500	¥800

▶ 農産加工所 福住daidocolab.

SHUKUBAが運営する、食品加工に取り組む人を応援する加工所。

乾燥・製粉など一次加工でのご利用や、レトルトをはじめとする、長期保存食品の商品開発、OEMを請け負う。

許可業種：そうざい製造業、缶・びん製造業、菓子製造業

▶テナント契約

移住者を中心に、フォトギャラリーやシェアオフィス、ハンドメイド工房、養蜂企業のオフィス、アトリエなど6組が入居。

テナント利用者

Shared Office『Green Orchestra』

丹羽篠山市を拠点に活動するIT系企業・個人事業主中心のシェアオフィス。レーザープリンター等の機器や文房具等もシェアして利用でき、経営者同士で情報交換もできるので、スタートアップ時期に固定費を抑えて仕事ができる。

丹羽木綿Labo糸

綿から糸を紡ぎ、糸を草木で染めて、織機で生地を織り、丹羽木綿を制作している。丹羽木綿をより多くの方に広めたいと、見学者の応対や研修生の育成、また制作した丹羽木綿の生地や製品を販売する活動している。

Gallery FOTOZUMI

Koichiro Kuritaの主催するFOTOZUMIでは、19世紀のアート写真技法の紹介とワークショップを行っている。シリーズごとの大型プラチナプリントやアルバムプリントなどを常設展示すると共にアーティストの企画展示も行う。

レノフ製作所

鞆・財布小物類を少量生産で製作販売する。革や生地素材を用い、使用する喜びを感じてもらえるモノを届けていく。

(株) 自然楽社

丹羽篠山市で、ミツバチを育てている。純粹に花の蜜だけを集めるため、1 養蜂場につき6群以下の蜂数に制限していて、養蜂場で蜜源の花を有機農業で育てている。ミツバチにつくダニ退治は出来る限り手作業で行い、薬剤を使う場合は、採蜜後にオーガニック由来のものを使っている。週2回程度「天然ミツロウハンドクリームづくり講座」を開講している。

Atelier M.Y.KU

Atelier M.Y.KU 山本幹夫・山本功巳M.Y.KUは広告写真を1993年～現在まで大阪で活動している。また日本写真映像専門学校で講師をしており、後輩を育てると共にアート写真に力を入れている。教室は栗田先生のもと、アート写真制作の場としている。

▶ 飲食店開業支援事業（SHUKUBAチャレンジカフェ）

飲食店の開業を目指す方に、期間を決めて営業にチャレンジするために場所、設備を貸し出しする。

シンク、コンロや冷凍冷蔵庫、マルチクッカー、製氷機などの基本的な設備が整っている。

許可業種：飲食店営業、菓子製造業

利用料金：¥300/時間（9：00～22：00）

利用期間：1年～3年


現在は改訂

利用料金：月3万円

利用期間：1年～3年

1組目

「めしと、つけもと、パンと、」

自家農園産コシヒカリのご飯、野菜を使った学校給食スタイルのランチを提供。一番の人気メニューは、国産小麦、丹羽篠山産黒豆きな粉などを原材料とした「給食の黒豆あげぱん」

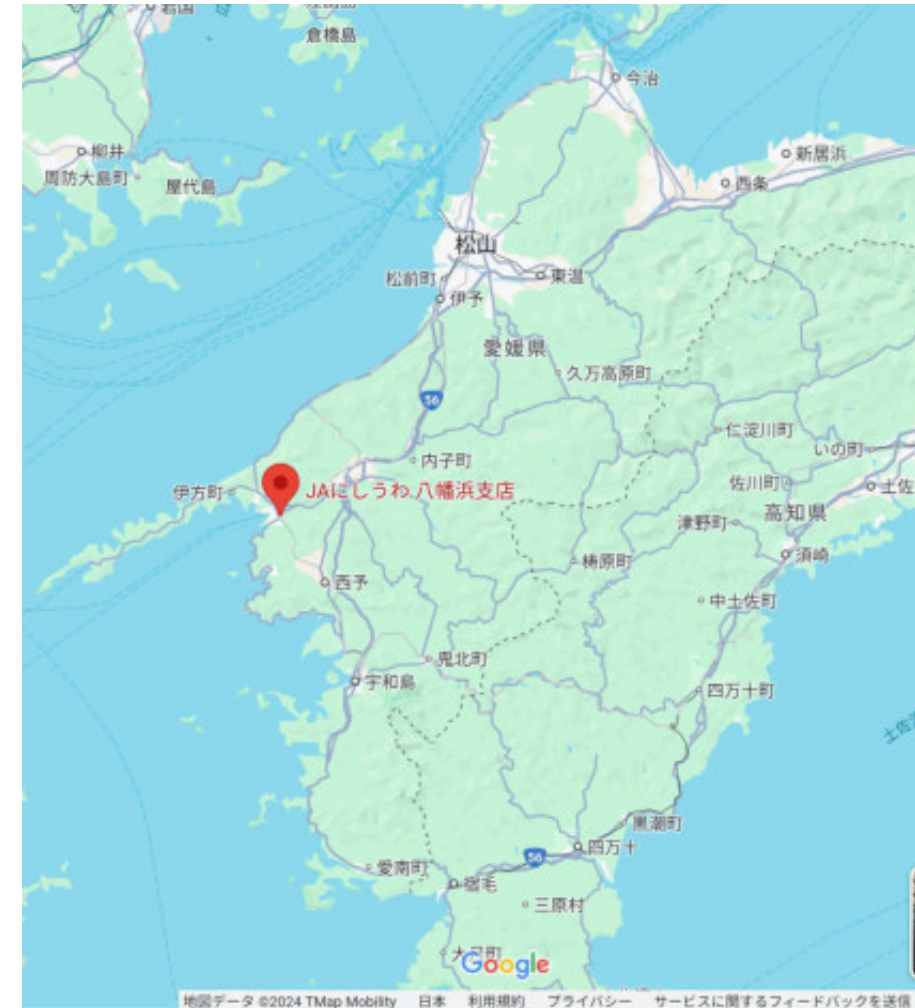
2組目

「喫茶 & ごはんの店 ノウム」

2022年5月よりチャレンジカフェに入居している木村百合子さんは、ご家族で神戸から篠山に移住して5年。店内では、百合子さんセレクトの雑貨や古着の販売、本の貸し出しもしている。

〈西宇和農業協同組合について〉

JAにうわは愛媛県八幡浜市と伊方町の全域、西予市の一部を管内とする農協である。管内は柑橘生産が盛んな愛媛県内でも有数の温州みかんの産地となっており、特に「日の丸」「真穴」「川上」の各共選は全国トップクラスの高品質・高価格の温州みかんを生産している産地である。温州みかんは、品質の確保や樹木の樹勢確保等の理由により2か月程度の間にはすべての果実を収穫する必要があることから、この期間に収穫作業に従事するアルバイトを必要としている。



資料：GoogleMapより引用

〈みかんの里・宿泊合宿施設「マンダリン」の設立背景・目的〉

温州みかんの園地は水はけや日当たりのよい土地が栽培の適地となることから、栽培によい条件の園地は自ずと傾斜地になる。特に西宇和農業協同組合のある八幡浜市以南の柑橘産地は、いずれも最大傾斜角 50 度となる斜面を切り開いて作られた園地が多く、傾斜地の特性を活かした温州みかんは非常に高品質である一方で、傾斜地であるがゆえに栽培には多大な労働負荷がかかる園地も多い。**かつてはみかんの収穫期に県内の他地域から親戚や知人が出稼ぎとして温州みかんの収穫作業に来ていたが、高齢化等によりそれらの人が来なくなった。**

↓

一部地域で成果を上げてきた「みかんの里アルバイト事業」の拡大を通じて、この問題を改善するとともに、農村と都市との交流促進、農業後継者の結婚や移住促進につなげようというのが事業の柱である。アルバイト事業の拡大のためには、参加者の宿泊場所を確保する必要があり、当事業において、廃校活用による宿泊・合宿施設を整備した。

また、八幡浜市の農業構造は、近年、新規就農者は微増しているものの、65 歳未満の世帯員がいる農家が減少し、高齢専業農家や後継者のいない農家が急速に増加するなど、脆弱な構造となっている。そのため、このままでは農家の減少は避けられないものとなっていることから、1 ターン就農希望者、新規就農者を育成・確保する必要がある。その際に農業研修を行う際の宿泊施設としても利用している。

〈株式会社BOOKについて〉

所在地：福岡県田川市猪国2559 いいかねPalette

設立：2016年4月16日

代表取締役：樋口聖典、青柳考哉

理念：どこでもできる世界をつくる

市から旧猪位金小学校を使って何かやってほしいと公募があり、株式会社BOOK（2016年設立）が手を挙げた。創業者は田川市出身の方で、東京で音楽制作会社を運営していたが、地元田川を盛り上げたい思いからUターンしてきた。

音楽を中心としたクリエイターの支援やスタートアップ企業の拠点としていいかねPaletteを設立する。（2017年）地方創生加速化交付金5,000万円が主な資本金である。
指定管理ではなく、株式会社として市から運営権を譲渡してもらう形で運営している理由は、運営に関する縛りが少ないからである。指定管理だと、手続きが多く、市にお伺いを立てながら運営するため自由にできないこともある。

しかし、経営が上手くいかず、1年ほどでつぶれかけた。原因は、会員カードを持ってないと入れないこと、何をやってるか認知されていないことだった。現在は、テナント企業や地域の人がだれでも利用できるようになっている。昨年度の売上高は、4890万9186円

〈株式会社リナシェンテについて〉

所在地：石川県金沢市八日市3丁目604番地
東京支社：東京都中央区銀座3-3-8 MKビル 4F
福岡支社：福岡県嘉麻市馬見587

設立：2015年10月

代表取締役：東海林寿典

資本金：3,400万円（内資本準備金：1,250万円）

従業員数：43名（2024年9月）

事業内容：まちづくり事業
物販・EC事業

まちづくり事業の一つとして、足白農泊施設「カホアルペ」の運営を行っている。